

未来の
ために、
いま選ぼう。



行動科学の政策への活用と 行動変容の促進を通じたライフスタイル イノベーションの創出について

環境省

行動変容とライフスタイルイノベーション

- 効率の改善や革新技術の開発等の技術イノベーションを通じ、省エネ等の環境性能の高い技術や機器が社会に普及、実装されつつある
- しかし、技術や機器の利用方法は利用者の行動様式によって大きく異なる。非効率的に使われる等、高い環境性能が最大限に発揮されているとは必ずしも言えない状況にある



- 技術や機器の利用の段階での低炭素化は、これまでハード面の対策が中心。ソフト面(行動)でライフスタイルを劇的に変化させるまでには至っていない



行動様式を低炭素型へと抜本的に変化させるイノベーションの創出が不可欠

行動科学の政策への応用

行動科学

- ヒトを含む生物の行動を科学的に研究し、その法則性を解明する学際的な学問領域
- 近年欧米では、行動科学等の理論に基づくアプローチ（ナッジ（nudge、そっと後押しする）等）により国民一人ひとりの行動変容を直接促し、ライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により政策的に行われている



規制的手法や
財政的手法による
伝統的な政策
を補完

高費用対効果で、対象者にとって
選択の自由を担保し自由度のある新たな政策手法



低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業

平成29年度予算額
2,000百万円(新規)

背景・目的

- 効率の改善や革新技術の開発等の技術イノベーションを通じて、環境性能の高い技術や機器が社会に普及し、実装されつつあるが、技術や機器の利用方法は個々の利用者の行動様式によって大きく異なるものであり、非効率的に使われる場合等、高い環境性能が最大限に発揮されているとは必ずしも言えない状況にある。
- 技術や機器の利用の段階での低炭素化のため、行動様式を低炭素型へと抜本的に変化させるにはイノベーションの創出が不可欠。
- 近年欧米では行動科学等の理論に基づくアプローチ(ナッジ等)により国民一人ひとりの行動変容を直接促し、ライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により政策的に行われ、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として着目されているが、我が国への持続的適用可能性の検証が必要。

事業概要

米国エネルギー省、ハーバード大学等との連携の下、以下の先進モデルの確立により環境価値の実装された低炭素社会へのパラダイムシフトの実現を目指す。

- 家庭・業務・運輸部門等のCO2排出実態に係るデータを収集、解析し、個々にカスタマイズしてフィードバックし、低炭素型の行動変容を促す等、CO2排出削減に資する行動変容のモデルを構築。地方公共団体との連携の下、当該モデルの我が国への持続的適用可能性の実証や我が国国民特有のパラメータの検証を実地にて行う。

事業目的・概要等

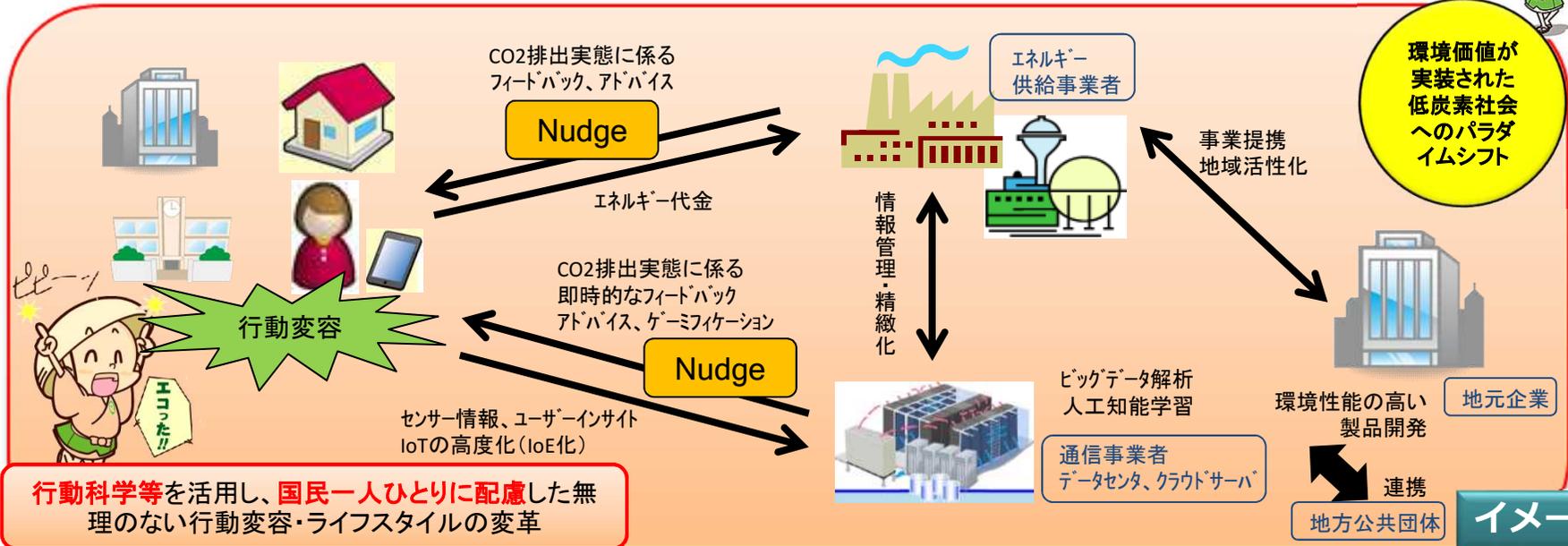
期待される効果

- 日本型の行動変容モデルを構築し、平成33年度までに5地域程度で展開。
- 当該モデルの実用化により、低炭素型の行動変容を促し、平成42年度に380万t-CO2の削減を目指す。

事業スキーム



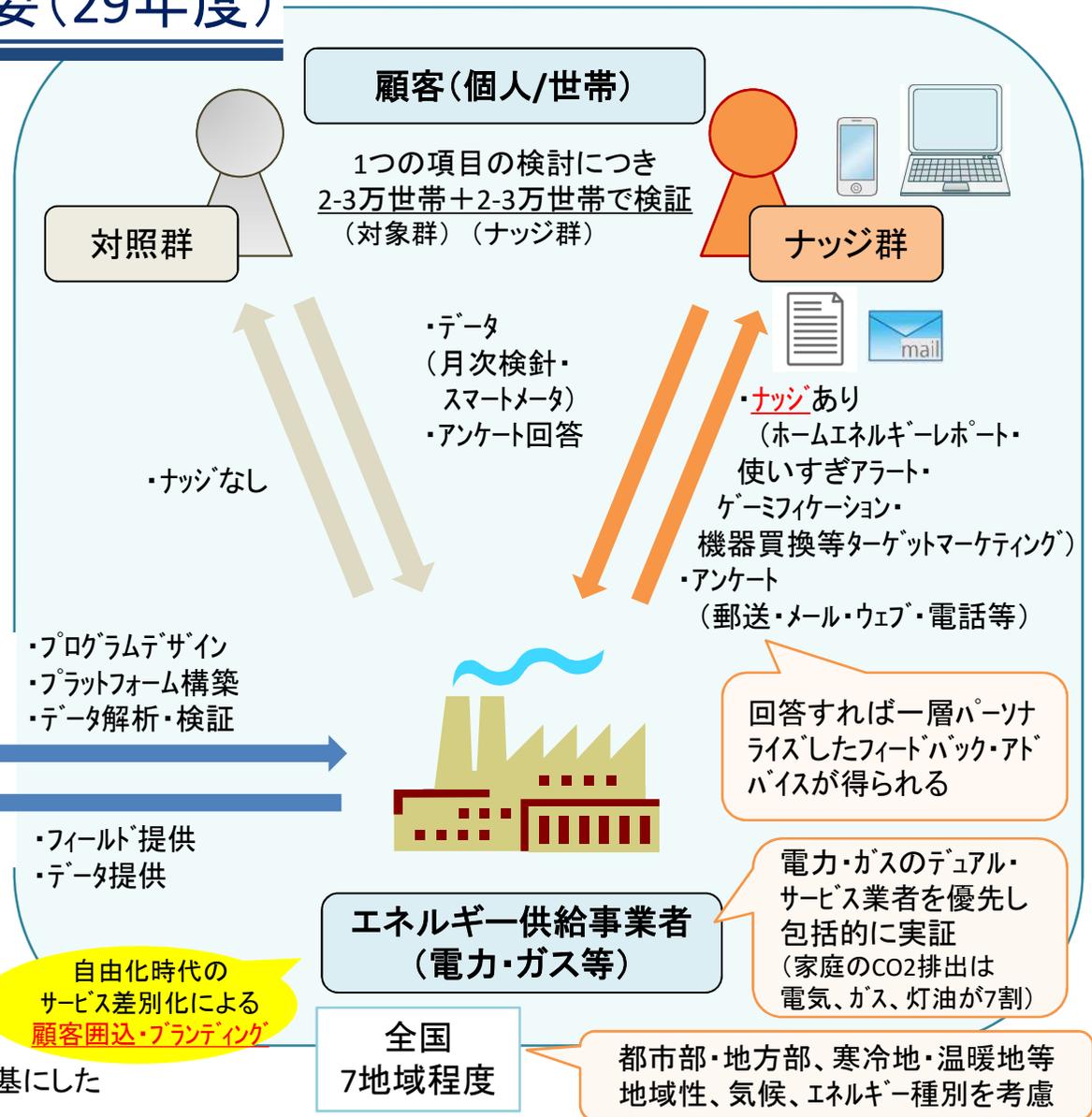
実施期間：平成29年度～33年度



イメージ

実証事業(家庭部門)の概要(29年度)

- ①無作為に抽出したナッジ群に毎月1回、検針結果と共にホームエネルギーレポートを送付。
- ②別途、常時・毎週・四半期ベース等のタイミングでも情報提供。コミュニケーションのチャネルは、郵送・メール・ウェブ・モバイルアプリ等複数を組合せる。
- ③エネルギー使用実態やアンケート回答等から、詳しい属性情報が得られれば、より一人ひとりに配慮したフィードバック・アドバイスが可能。
- ④エネルギー使用量の明確な変化が見られるかナッジ群と対照群間で比較し、省エネ効果を分析。



・プログラム計画
Plan

採択事業者

Do

- ・プログラム実施
- ・行動科学・ビッグデータ分析を基にした多様なコミュニケーション

プログラム最適化

Check

- ・プログラム結果分析
- ・定期的にプログラム結果と進捗を報告
- ・改善点を特定し、改善策を提案

Act

- ・改善案を省エネプラットフォームに反映

- ◆ CO2排出削減に資する日本型の行動変容モデルを構築
- ◆ 高費用対効果で対象者に自由度のある新たな政策手法を確立
- ◆ 自治体・企業等地域全体と連携し、新たなビジネスモデルを構築



低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業

公募採択事業者

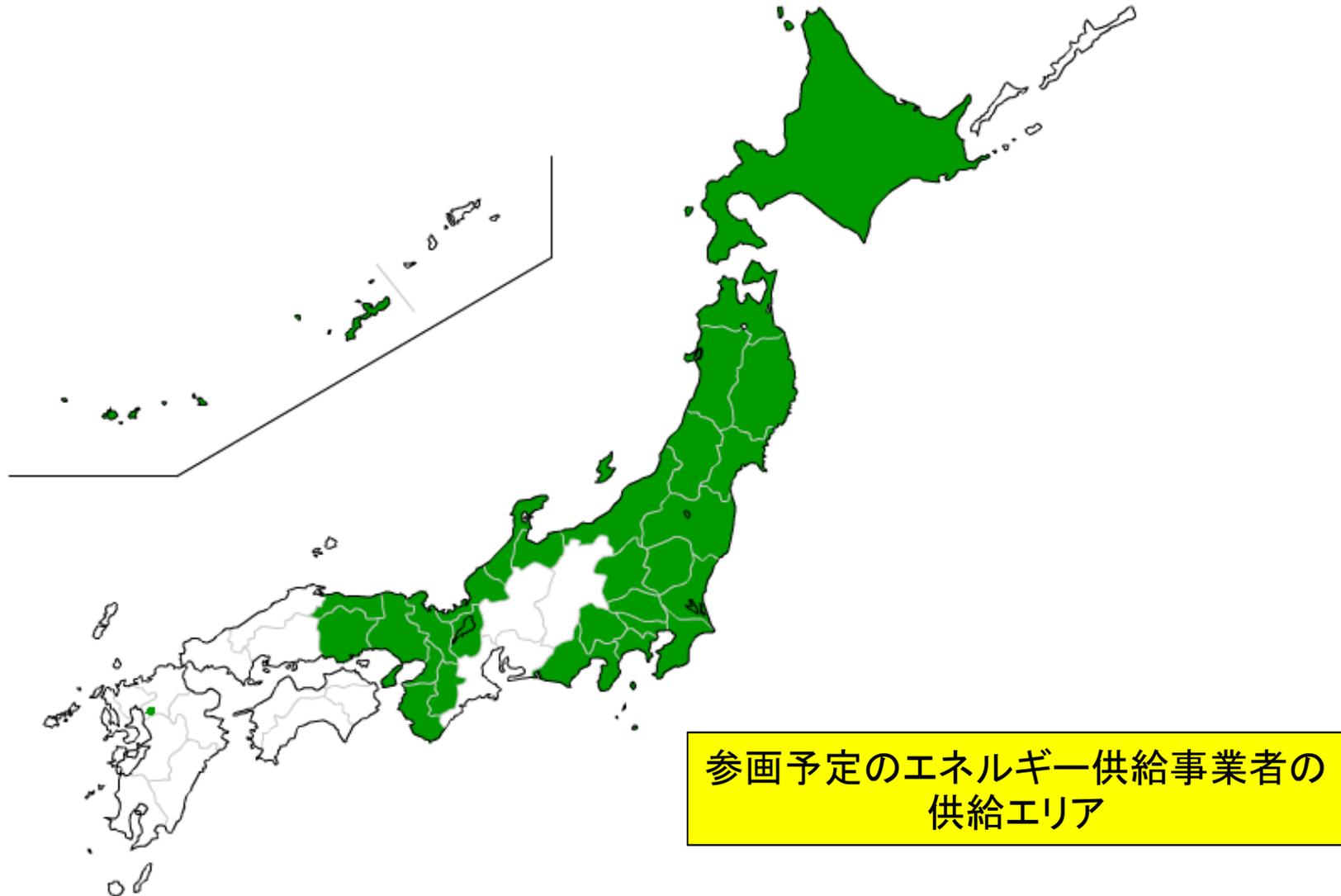
代表事業者	共同事業者	課題名	参画エネルギー供給事業者(予定)	事業期間※
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	一般財団法人電力中央研究所、東京電力エナジーパートナー株式会社、凸版印刷株式会社	家電・自動車等利用に関するナッジを活用した低炭素型行動変容モデルの構築	東京電力エナジーパートナー(株)	平成29～33年度(予定)
日本オラクル株式会社	株式会社住環境計画研究所	生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築	北海道ガス(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、沖縄電力(株)、東京ガス(株)	平成29～33年度(予定)
みやまスマートエネルギー株式会社	九州スマートコミュニティ株式会社、株式会社チームAIBOD	地域エネルギー会社を核とした地域主導型低炭素型行動変容モデルの開発普及事業	みやまスマートエネルギー(株)(福岡県みやま市)等地域エネルギー会社	平成29～33年度(予定)

※毎年度中間審査を実施し、経費・事業計画の見直しの要否や事業継続可否の判断を実施

**業務部門対策を優先採択課題として二次公募の実施を予定
(7月前半から1か月間程度の予定)**



低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業



行動科学の我が国の地球温暖化対策への適用

・人の心への響き方には個人差がある

- － 文化等の異なる我が国に適用可能か実証が必要
- － 関心層・無関心層など、属性に応じてパーソナライズした働きかけが必要
- － 日本人特有のコスト効率的なモデルの確立が必要

・置かれた環境、社会経済地位による個人差の可能性

- － 都心部と地方、温暖地域と寒冷地域等、地域性・気候・文化等を考慮した比較が必要

・我が国でも行動科学が着目されつつあるが、国全体レベルかつ中長期的な実証は未実施

- － リバウンドなく効果が持続するか、効果が持続するためにはどうすればよいか、長期的な効果の検証が必要

日本版ナッジ・ユニット (The Nudge Unit of Japan)

・平成29年4月14日に環境省において発足・発表

・目標

- － **国民一人ひとりに配慮した無理のない行動変容を促進し、ライフスタイルの変革を創出**すること
- － ナッジによる取組が我が国において早期に事業化・社会実装され、自立的に普及すること
- － 規制的手法(法令等)や財政的手法(補助金等)を補完する、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法(第三の柱)としてナッジ手法を確立すること

・検討事項

- － 行動科学に基づく取組が民間に又は政策として社会実装されるための出口戦略を検討
- － 社会実装に当たっては、関係する全てのステークホルダーがwin-winとなるような仕組みづくりが肝要であり、**産学官の意欲的なメンバーで構成される自由闊達なディスカッションの場**を構築

・当面の進め方

- － 関係省庁、産業界や有識者等、ナッジによる取組に関心があつて意欲的なメンバーから小規模で議論をはじめ、順次規模(人数・対象分野)を拡大
- － **環境・エネルギー分野はもとより、健康・教育等幅広い分野での課題の解決**に向けたナッジ手法の適用について検討を進め、ナッジに関する方法論や課題、対応方策等を共有
- － 欧米や途上国等諸外国のナッジ・ユニットや行動科学関連の政府関連機関、実務者、有識者との政策対話、事例共有や助言を求めるなど、地球規模で連携・協調

・推進体制

- － **関係省庁や地方公共団体、環境省ナッジ事業の採択事業者や産業界、専門家等から成る産学官連携の体制**(構成メンバーは随時募集・追加中)